

I 幼児児童生徒等の安全を取り巻く現状と課題

- 学校管理下における事件・事故災害は依然として多い。
→各学校における安全に係る取組を総合的かつ効果的に推進する必要
- 中長期的な視点で次代の安全文化を構築するという意義も担う

II 学校安全を推進するための方策

1. 安全に関する教育の充実方策

(1)安全教育における主体的に行動する態度や共助・公助の視点

- ・知識とともに主体的に行動する態度を育成する教育が必要であり、そのための時間確保が重要

(2)教育手法の改善

- ・地域で語り継がれてきた災害教訓の取りまとめと学校現場での活用

(3)安全教育に係る時間の確保

- ・研究開発校制度の活用により、学校安全に関する教育課程の改善を視野に研究

(4)避難訓練の在り方

- ・緊急地震速報等を活用した防災教育手法の開発・普及

(5)幼児児童生徒等の状況にあわせた安全教育

- ・発達の段階に応じて、避難するだけでなく、災害時にどのような役割を果たしていくかについても教育を実施

(6)情報社会への対応

- ・青少年におけるフィルタリングの普及促進等の啓発活動の実施

(7)原子力災害への対応

- ・東京電力福島第一原子力発電所の事故による原子力災害の教訓を踏まえた原子力防災への取組の実施

2. 学校の施設及び設備の整備充実

(1)学校施設の安全性の確保のための整備

- ・公立学校施設の耐震化及び防災機能の強化を支援

(2)学校における非常時の安全に関わる設備の整備充実

- ・自動体外式除細動器(AED)など救急処置等の設備の整備充実

3. 学校における安全に関する組織的取組の推進

(1)学校安全計画の策定と内容の充実

- ・全ての学校における学校安全計画の策定とその内容の充実
- ・ISSなど学校ぐるみの安全対策の優れた取組について情報提供

(2)学校における人的体制の整備

- ・学校安全に関する外部の専門家等の協力体制の整備

(3)学校における安全点検

- ・学校施設、設備、備品などについての定期的な安全点検の実施

(4)学校安全に関する教職員の研修等の推進

①教職員研修の推進

- ・学校安全の指導的な役割を担う教職員の研修を行う体制の整備

②教職を志す学生への学校安全教育

- ・教員養成段階にある学生への学校安全に関する教育の充実

(5)危険等発生時対処要領の作成と事件・事故災害が生じた場合の対応

- ・危機管理マニュアルの見直しのため、外部有識者からの助言・チェックできる体制の整備

4. 家庭、地域社会との連携を図った学校安全の推進

(1)地域社会との連携推進

- ・学校と警察などの関係機関、団体との意見交換等の場(学校警察連絡協議会、地域学校安全委員会等)を活用した連携推進
- ・学校支援地域本部やスクールガード・リーダーの活用

(2)家庭との連携強化

- ・学校における安全に関する取組の情報を共有し、PTA等の協力を得ながら、家庭と連携した安全教育を推進

III 方策の効果的な推進に必要な事項

1. 国における推進体制の整備

- ・関係府省庁間相互の連携、関係機関、地方公共団体等との連携をさらに深め、方策の効果的な推進

2. 地方公共団体における推進体制の整備

- ・地域内の異なる設置者間における連携の促進